

公益財団法人かごしま教育文化振興財団役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程

〔平成25年4月1日〕
規程第2号

改正 平成27年4月1日

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益財団法人かごしま教育文化振興財団（以下「財団」という。）定款第15条及び第33条の規定に基づき、役員及び評議員（以下「役員等」という。）の報酬等及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第18号）及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号。以下「認定法」という。）の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義)

第2条 この規程において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、認定法第5条第13号で定める報酬、賞与其他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であつて、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の執行に伴い発生する交通費、通勤手当、旅費（宿泊費を含む。）及び手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬)

第3条 常勤役員に対して、別表第1の報酬を支給する。

- 2 常勤役員が月途中において就任し、又は退職し、若しくは失職した場合における報酬の額は、別に定める財団職員給与規程（以下「給与規程」という。）を準用し、日割計算によるものとする。
- 3 非常勤役員（鹿児島市の市長及び鹿児島市職員定数条例（昭和42年条例第10号）に定める職員（以下「市職員」という。）のうちから選任された役員を除く。）及び評議員（市職員から選任された評議員を除く。）に対して、別表第2の報酬を支給する。
- 4 役員等には、賞与及び退職手当は支給しない。

(報酬の支給方法)

第4条 常勤役員に対する報酬の支給日、支給方法等に関する詳細は、給与規程を準用する。

- 2 非常勤役員及び評議員に対する報酬は、職務に従事した都度支給し、報酬の支給日は、職務に従事した日とし、現金で支払うものとする。なお支給に関する詳細は、給与規程を準用する。

(費用)

第5条 次の各号に掲げる常勤役員には、通勤に要する費用として別表第3の通勤手当を支給し、その支給方法等については給与規程を準用する。

- (1) 通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担することを常例とする常勤役員(交通機関を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる役員を除く。)
- (2) 通勤のため自動車その他の交通用具(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする常勤役員(自動車等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる役員を除く。)
- (3) 通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする常勤役員(交通機関を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の移動距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。)

2 役員等が財団の用務のため旅行したときは、費用を支給する。

3 前項の規定により支給する費用の額及び支給方法は、財団旅費支給規程による。

(公表)

第6条 財団は、この規程をもって、認定法第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改正)

第7条 この規程の改正は、評議員会の決議を経て行うものとする。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て別に定めるものとする。

附則

(施行期日)

1 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号。以下「整備法」という。)第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

(財団法人かごしま教育文化振興財団の常勤の役員の報酬に関する規程の廃止)

2 財団法人かごしま教育文化振興財団の常勤の役員の報酬に関する規程(平成9年12月1日規程第5号)は廃止する。

(財団法人かごしま教育文化振興財団の非常勤の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の廃止)

3 財団法人かごしま教育文化振興財団の非常勤の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程(平成9年12月1日規程第6号)は廃止する。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

別表第1（第3条第1項関係）

区 分	報酬の額（月額）
常 勤 役 員（総括）	267,600円
常 勤 役 員（ホール担当）	257,600円

別表第2（第3条第3項関係）

区 分	報酬の額（日額）
非常勤役員及び評議員	10,000円

別表第3（第5条第1項関係）

支 給 範 囲	支 給 額
第5条第1項第1号に掲げる者	交通機関が発行する最長通用期間の定期券の価額に相当する額（1箇月当たりの運賃相当額が10,000円を超える場合は、10,000円に最長通用期間の月数を乗じて得た額）を当該通用期間ごとに支給
第5条第1項第2号に掲げる者	次の区分に応じて1箇月ごとに支給 片道 2km以上 5km未満 4,300円 片道 5km以上 10km未満 7,200円 片道 10km以上 9,700円
第5条第1項第3号に掲げる者	上記の交通機関と交通用具への支給額の合計 （交通機関利用者に係る1箇月当たりの運賃相当額と交通用具使用に係る手当額の合計額が10,000円を超える場合は、10,000円に交通機関利用の最長通用期間の月数を乗じて得た額を当該通用期間ごとに支給）